

運用実績

基準価額

15,809円

前月末比

+474円

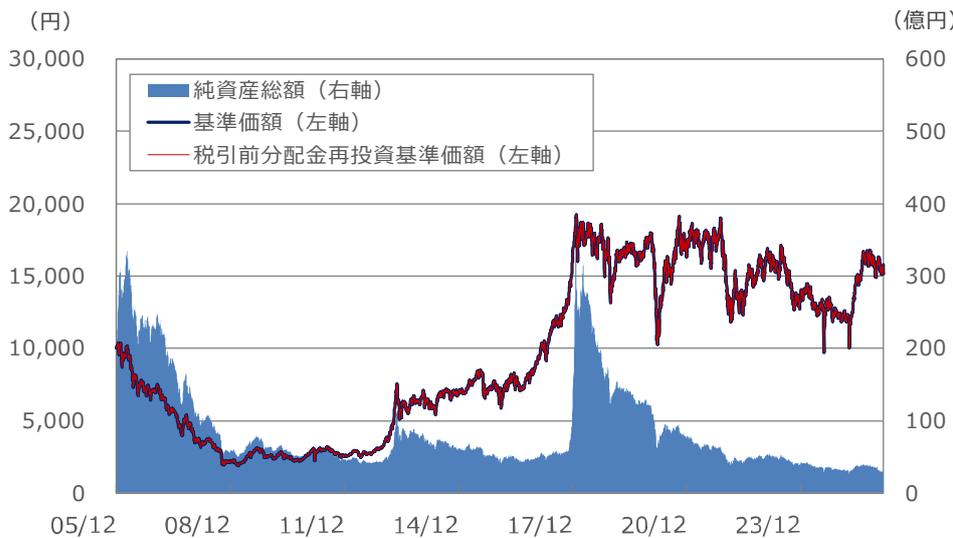
純資産総額

30.48億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	3,058	100.3%
現金等	-10	-0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	3,680	97.0%
現金等	112	3.0%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	58.09%	3.09%	-3.17%	-4.27%	32.59%	-2.06%	-11.14%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

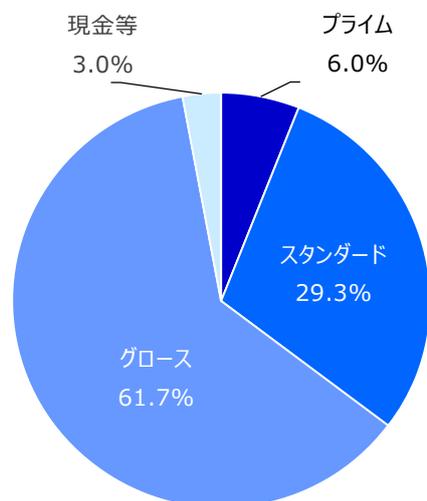
決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	2024/12/23	2025/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

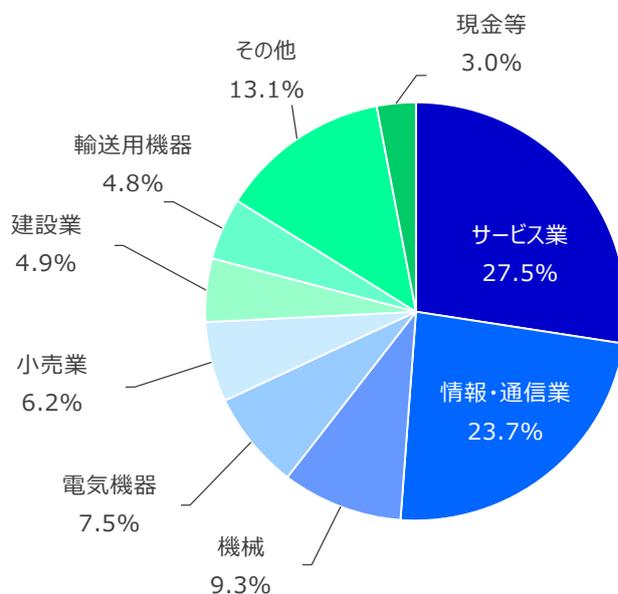
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	4.0%
2	7409	AeroEdge	グロース	輸送用機器	3.9%
3	141A	トライアルホールディングス	グロース	小売業	3.9%
4	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.7%
5	300A	MIC	スタンダード	サービス業	3.2%
6	319A	技術承継機構	グロース	金属製品	3.2%
7	9221	フルハシEPO	スタンダード	サービス業	3.0%
8	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	2.9%
9	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	2.9%
10	296A	令和アカウンティング・ホールディングス	グロース	サービス業	2.8%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベスツメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

2月の国内株式市場は、高市総理の率いる自民党の歴史的勝利により、政治の安定と積極財政の期待から大幅上昇となり、その後も堅調な企業業績が後押しし、日経平均株価は史上最高値を更新するなど力強い上昇となりました。

日本株は、上旬は8日に行われた衆議院選挙において、高市総理が率いる自民党の歴史的勝利により、政治の安定による政策実効性の高まりと、積極財政や産業支援などの期待から大幅上昇となりました。中旬はAIによるソフトウェアサービスの代替懸念がグローバルで広がる中、日本のソフトウェアサービス関連も下落しました。ただ、この動きは一時的な動きにとどまり、全体としては、好調な第3四半期の決算発表を受け、あらためて日本企業の業績回復期待が高まり幅広い銘柄に買いが入り、下旬には、日経平均株価は連日、史上最高値を更新するなど、力強い動きとなりました。また、日銀の次期審議員にリフレ派が提案されたことで、為替が円安になったことも、日本株にプラスとなり、月末の日経平均株価は58,850.27円の史上最高値となり、月間で10.37%のプラスとなり、上昇相場が継続しました。

大型株では、データセンター向けの需要の高まりにより好調な決算を発表した「住友電気工業」や「フジクラ」などの電線株、電子材料が牽引し市場の予想を上回る決算を発表した「味の素」、北米市場の好調から市場の予想を上回る決算発表を行った「クボタ」など、好決算を発表した銘柄が上昇しました。一方で、決算発表で下方修正した「オリンパス」や、決算は悪くなかったものの、グローバルなAI代替懸念でソフトウェアサービスの「日本電気」が下落しました。

東証33業種別では、データセンター向けの好調な需要から電線関連が上昇した「非鉄金属」、国内の不動産市況の好調から「不動産業」、レアアースなどの資源関連の期待から「卸売業」が上昇する一方で、グローバルなAIによるソフトウェアサービスの代替懸念から「サービス業」「情報・通信業」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+10.44%、日経平均株価が+10.37%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+9.78%となりました。

企業調査概況

昨今、株式市場では「SaaSの死（SaaS：Software as a Service。インターネット経由で業務システムを提供する仕組みのこと）」という刺激的な言葉が飛び交っています。この背景にあるのは、長期的な安定収益を期待できるはずのSaaSという盤石なビジネスモデルが、生成AIの進歩によって崩壊するのではないかと懸念です。

その決定的な引き金となったのが、米「アンソロピック」が1月中旬に提供を始めた、AIが人間のように専門的な業務を行う『Cowork（コワーク）』という新技術です。この技術は、AIが人間に代わってファイルにアクセスし、操作と作業を完結することを可能にするため、従来のSaaSが築いてきた“人間にとって使いやすいユーザーインターフェースやワークフロー”という価値を無効化することになります。また、数多くの人間がログインして操作することを前提とした「ID課金モデル」についても、AIが多数の人間の業務を自律的に代行する時代が到来すれば、必要なIDの数も激減するため、根本的な転換を迫られる可能性に直面しています。こうした地殻変動は、我が国のITセクターの株価にも波及し、国内SaaS企業の株価は軒並み急落しています。目先の業績が好調であっても、AIによる代替リスクや増大する不透明感を背景として、将来にわたる利益の持続性に対する投資家の確信度が低下し、安定した長期収益への期待を前提に付与されていたバリュエーションが維持できなくなっていることが原因と思われる。

当ファンドをはじめ、成長株を取り巻く投資環境は、このようなAIによる変化や、かねてからの国内長期金利の上昇により、ここ数年間で大きく変化していることから、弊社も銘柄選別の視点をより多様な業種へ広げることを意識しています。革新性はもちろんですが、金利水準、ひいては資本コストを意識した企業価値評価や、AIにより大きく変化する事業環境の中での成長の持続性を見極めをこれまで以上に重視しながら、引き続き、幅広い視点での銘柄選別に注力してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～JRC（6224）～

今月は、コンベヤ事業を出発点として、M&Aの積極活用で業容を拡大する「JRC」をご紹介します。祖業のコンベヤ事業は、屋外用ベルトコンベヤの部品を製造・販売する事業であり、製鉄所、発電所、セメント工場、採石場、水処理施設、製紙工場などで幅広く利用されています。より具体的には、コンベヤの滑車、ベルトを支えるローラ、ベルト表面の付着物を掻き取るベルトクリーナーなどで、「JRC」の国内シェアは約50%に及びます。また、コンベヤ事業の売上高は90%弱が既設のコンベヤの部品交換需要に応えるものであり、比較的売価が安定しているため、収益性の高い事業となっています。これらの部品は主に全国の代理店を通じて販売されますが、最近強化しているのがソリューション（問題解決型）営業です。同社の営業社員がコンベヤの設置場所に出向き、何らかの課題がないかを確認するのが最初の一步になりますが、実は隙間から搬送物が落下しているといった不具合があるもので、それを解決する修繕や部品供給を提案するわけです。このソリューション営業が奏効して収益性が向上し、コンベヤ事業はグループ全体のキャッシュカウ（現金を稼ぐ事業）となっています。

コンベヤ事業をキャッシュカウとして、同社はM&Aの積極活用による業容拡大を図っています。2023年8月の新規上場以来、7社の買収を実施しており、そのなかにはコンベヤ事業を強化するM&Aもありますが、育成中の環境プラント事業の強化を図るM&Aが目立ちます。環境プラント事業は、ごみ処理施設や水処理施設に設置されたコンベヤや各種設備に関連する工事や点検・メンテナンスを実施するというもので、これらの施設の運営主体が自治体であることから、安定的な需要が見込まれる事業となります。

同社が買収した企業1社1社の規模はそれほど大きくありませんが、1つの企業グループにまとまることで地力を高め、それをさらなる成長の原動力とする方針です。

組入銘柄のご紹介 ～トライアルホールディングス（141A）～

今月は、独自の低価格戦略とITを武器に業容を拡大する「トライアルホールディングス」をご紹介します。食品を中心とした生活必需品をEDLP（Every Day Low Price：毎日変わらない低価格）で提供するディスカウントストアを、創業の地である九州から全国へ積極的に店舗拡大しています。

同社でまず特筆すべき点は、総菜の強化に代表される差別化された売り場づくりです。看板商品である『三元豚ロースかつ重』は、良質ながら税込み299円～という低価格で、優れたコストパフォーマンスにより消費者から支持されています。こうしたこだわりのメニューは、惣菜の製造販売を手掛けるグループ会社の料理人により、本社併設のテストキッチンで日々開発されています。店舗に専用の調理マシンを導入して味の均一化を図り、売場にカメラを設置して常に出来立ての商品を切らず置く工夫や、提携農園から調達する野菜や果物、自社ブランドの加工食品などの独自の品ぞろえの強化にも取り組んでいます。

もう一つの特徴は、IT技術の積極的な活用です。買い物用カートに独自開発の『Skip Cart（スキップカート）』を配置し、棚からとった商品のバーコードを読み取らせてカートに入れ、最後に専用の決済ゲートを通ると、自動でキャッシュレス決済が完了します。これにより、レジの待ち時間がなくなり顧客体験が向上することももちろん、レジ要員の削減など効率的な運営にもつながっています。この他にも、店内カメラを使った顧客の行動分析や売り場の改善、購買データを卸やメーカーと共有して商品開発に活かすデータ分析基盤の構築などに取り組んでいます。

2025年7月には、首都圏に店舗網を抱える「西友」を完全子会社化し、業界6位となりました。2026年2月に公表した中期経営計画では、同社は2029年6月期までの3年間で、調達やシステムの統合、プライベートブランドの「西友」への導入推進などを通じた商品力の相互補完により、買収の相乗効果を最大化するための基盤固めを行っていく方針を明示しました。買収戦略により、独自の強みを更に拡大させることを目指す同社の躍進が引き続き期待されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- UBPインベストメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「UBPインベストメント株式会社の概要」

設立	2005年10月5日 関東財務局長（金商）第192号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jcool

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。